

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2021

令和3年

6月議会

No.65

6月10日に金浜地区で行われたホッキ貝漁の様子です。この日は朝から晴天に恵まれ、おだやかな湾内に約50隻の船がこぎ出し、80人ほどが漁を行いました。この漁法は、棒の先端に金具のついた漁具で海底を突いてホッキ貝を探し、ひとつひとつ挟んでとる「ホッキ突き」と呼ばれる伝統的なもので、旧暦の端午の節句に3日間行われます。

INDEX

フェリー再開へ県要望…2P

補正予算審査…6P

モニターほっとLINE…15P

議会の条例・規則改正…3P

一般質問…8P

編集後記…15P

6月定例会議…4P

議会トピックス…14P

みんなのラウンジ…16P



宮蘭フェリー航路再開 岩手県へ要望を実施

議長、特別委員会正副委員長が県庁を訪問



県庁にて県土整備部長へ要望書を
手渡す古館議長、佐々木特別委員
会委員長、田中副委員長

市議会宮古・室蘭フェリー対策特別委員会（佐々木重勝委員長）は6月15日、岩手県庁を訪問し、県に対して宮古・室蘭フェリー航路再開に向けた取り組みを行うよう求める要望活動を行いました。

古館議長が「宮古市議会では、宮古・室蘭フェリー航路の早期運航再開のための調査・研究を重ね、今回要望書として取りまとめました。」と述べ、要望書を手渡ししました。これに対し、県の中平善伸県土整備部長は、「県では、県内の4つの重要港湾のなかで真っ先に宮古港の長期構想を策定し、フェリー航路再開に向けての環境を整える取り組みをしました。このことをフェリー会社にしっかりと伝えていきたいです。」との回答がありました。

岩手県への要望

- 1 宮古港常駐タグボート費用の予算措置・執行に条件を設けないこと**
宮古・室蘭フェリー航路再開への経常的な備えとして常駐タグボートの整備は必要であり、当市は経費の縮減を前提に必要な予算を計上しております。県においても、港湾機能の維持のため、条件を設けずに適切な予算措置・執行を要望します。
- 2 フェリー航路の利点を生かした貨物の確保を図ること**
宮古・室蘭フェリー航路休止の最大の理由として、本州から北海道に向かう北上便貨物の必要な確保ができなかったことによるものと認識しています。県においては「宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議」を設置し、業者も交えた貨物の確保に向けて調査活動などを開始しており、期待するものでありますが、新たな市場創出と産業振興のため、首都圏、関東近県及び本県を中心とした貨物の確保について、特段の取組みを行うことを要望します。



議会も働き方改革 関係条例・規則を改正

多様な人材が活躍できる議会へ 欠席理由・出産の届出期間を明記

市議会では6月定例会議において、委員会発議により「宮古市議会基本条例の一部を改正する条例」「宮古市議会委員会条例の一部を改正する条例」「宮古市議会会議規則の一部を改正する規則」の3件を議決しました。改正のポイントや、狙いなどを解説します。

本会議や委員会の 欠席理由を明らかに

これまで議員が本会議や委員会を欠席する場合、条文中では「事故」とのみ表記されていましたが、その理由を具体的な例によって示す改正を行いました。

新たに欠席理由としたものは「公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産」です。この改正により、議員を志す方々の社会参加が妨げられる障壁を取り除き、市議会へ多様な人材を呼び込む効果が期待されます。



本会議での議案審議の様子

出産による欠席期間 前後8週間を明記

これまで「日数を定めて」届け出ることとされていた「出産」による欠席について、「出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日まで」と明記しました。

出産による欠席の期間を明記することにより、女性議員が安心して出産に臨める環境を作り、産前産後の母子の健康保持と、社会参加を促進する効果が期待されます。

正副委員長会議設置 原則公開の対象に

常任委員会、特別委員会、議会運営委員会などの議会の委員会同士の協議を円滑に行うため、「正副委員長会議」を、議会の正式な「協議又は調整を行う場」として追加しました。また、同会議を「原則公開」の対象となるよう、基本条例の改正を行いました。

全国市議会議長会 永年表彰



全国市議会議長会第97回定期総会において、市議会議員として長きにわたり、地方自治の発展と振興に貢献した功績により、本議会より4名の議員が表彰を受けました。また、古館議長には全国市議会議長会の社会文教委員としての功績に対し、感謝状が贈られました。

- 20年表彰 竹花 邦彦 議員
- 15年表彰 坂本 悦夫 議員
- 長門 孝則 議員
- 工藤 小百合 議員

6月定例会議

新型コロナウイルス新規対策事業を含む 一般会計補正予算など

16議案を可決

6月の定例会議

5月21日～6月4日	
15日間	
予算	3件
条例	2件
発議案(条例)	3件
その他議案	6件
意見書	2件
請願	1件
一般質問	11人

宮古市議会6月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要

16の議案を審議

令和3年6月定例会議は、5月21日から6月4日までの15日間行われ、会議期間中の本会議日数は5日間でした。
「令和3年度宮古市一般会計補正予算」などの補正部を改正する規則の一部を改正する条例」

一般質問は3日間

などの条例2件、「財産の取得に関し議決を求めることについて」などその他の議案6件を可決しました。
また、請願1件を採択し、議員発議の意見書1件、委員会発議の意見書1件を可決したほか、委員会発議により、「宮古市議会基本条例の一部を改正する条例」など2件の条例と、1件の規則の改正を可決しました。
一般質問は、5月31日から6月2日の3日間行われ、11人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。
【関連】一般質問の詳細は8ページからの記事をご覧ください。



令和3年度補正予算

令和3年度宮古市一般会計補正予算では経済対策住宅リフォーム事業費補助金1億円などが計上され、令和3年度の一般会計予算総額は340億5432万8千円となりました。
水道事業会計補正予算は資本的収入を3915万3千円、資本的支出を3935万千円増額しました。

する条例

▼特定教育・保育施設等との連携施設を追加するとともに、所要の改正を行う条例です。

その他の議案

6月定例会議で可決されたその他の議案の一部をお知らせします。
○財産の取得に関し議決を求めることについて
▼消防ポンプ自動車を購入することを決定する議案です。

可決された条例

6月定例会議で可決された条例をお知らせします。
○宮古市市税条例等の一部を改正する条例
▼地方税法の改正に伴い、所要の改正を行う条例です。
○宮古市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正

発議案

○宮古市議会基本条例の一部を改正する条例
▼正副委員長会議の設置に伴い、同会議を公開の対象となる会議に加える条例です。
○宮古市議会委員会条例の一部を改正する条例
▼委員会の欠席に関する条

請願の審議

文を改正する条例です。
○宮古市議会会議規則の一部を改正する規則
▼本会議での欠席に関する条文を改正するほか、協議又は調整を行うための場に新たに正副委員長会議を加える条例です。

議員発議の意見書

を守るため、新たなウイルス感染や自然災害などの事態の際に経済活動への影響を最小限に抑え込むために、医療・介護・福祉、及び公衆衛生施策の充実を国に求める意見書です。

採択

安全・安心の医療介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願
（請願者 岩手県医療労働組合連合会 執行委員長 中野 るみ子）
措置 意見書の送付

（提出者 熊坂伸子 賛成者 佐々木重勝 松本尚美）

可決した意見書

○安全・安心の医療介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書
（提出者 教育民生常任委員会委員長 熊坂伸子）
▼地域住民のいのちと健康

科学的に安全性が確立されていない段階でのALPS処理水の海洋放出決定の撤回と併せて、処理水に含まれるトリチウム除去への積極的な技術開発及びその安全な処理・保管方法の確立を国に求める意見書です。

（提出者 熊坂伸子 賛成者 佐々木重勝 松本尚美）

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会 Facebook

みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

定例会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回9月定例会議

9月上旬開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。(☎68-9113) mail: gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会 ホームページ

令和3年度

一般会計・企業会計の補正予算を可決

新型コロナウイルスの経済対策として、市内観光施設利用促進事業、住宅リフォーム事業など決まる

令和3年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ21億7,778万9千円を増額し、予算総額は340億5,432万8千円となります。

主な歳入は繰入金19億8,235万6千円、国庫支出金1億5,486万6千円です。

委員会での審査の内容をお知らせします。

第4弾「みやこ宿泊割」が決定

問 市内観光施設利用促進事業
みやこ宿泊割の金額設定の経過を伺う。

答 市内宿泊業者とも協議し、コロナウイルス感染症対応は、長期的に対応が必要となることを見越して、限りある財源で対応可能な金額で設定した。

問 長期債元金
災害公営住宅整備に係る地方債残高を繰り上げ償還する理由は、

答 地方債の償還に係る負担については以前から課題とされていたが、計画的に積み立てを行ってきた市債管理基金の償還財源としての目的がたつたことから、繰り上げ償還の判断を行った。今回の繰り上げ償還で、18億円を市債管理基金から繰り入れても、中期財政見通しでは、10年後の基金残高が約8億円弱の見通しとなっている。

問 経済対策住宅リフォーム事業
宮古市としての全体的な経済効果をどのように試算しているか。

答 20万円以上のリフォーム工事をした方に10万円を補助する事業で、千件を見込んでおり、最低でも2億円以上の工事の受発注が発生すると試算している。

問 補助の対象期間は、

答 令和3年度の事業ということと4月までさかのぼり、4月以降に工事を行ったものが対象となる。

6月定例会議で可決された補正予算の補正額

会計別	区分	予算額		計
		補正前の額	補正額	
(1) 一般会計		318億7,653万円	21億7,778万円	340億5,432万円
(3) 企業会計				
	水道事業 収益的収入	15億6,410万円	120万円	15億6,530万円
	水道事業 収益的支出	15億2,232万円	120万円	15億2,352万円
	水道事業 資本的収入	2億9,141万円	3,915万円	3億3,056万円
	水道事業 資本的支出	7億4,006万円	3,935万円	7億7,941万円

6月定例会議で可決された補正予算の主な事業

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
市内観光施設利用促進事業【新型コロナ】	8,200万円	観光産業を支援するため、市内の宿泊施設の利用促進と観光消費額の増加を目的に、みやこ宿泊割と地域限定クーポン支給事業を実施します。
収納事務【新型コロナ】	160万円	新型コロナウイルス感染症対策を目的に、キャッシュレス決済による市税の納付環境を整備します。
経済対策住宅リフォーム事業【新型コロナ】	1億18万円	市民の住宅環境の向上と、住宅関連産業の支援のため、市民が市内の業者を利用して住宅リフォームを行う場合に補助金を交付します。
難視聴地域解消事業(テレビ難視聴地域解消事業補助金)	1,110万円	テレビ共同受信施設の改修に対して、組合に改修費の一部を補助します。今回は台風19号被害にあった白浜地区が対象です。
シティプロモーション推進事業	822万円	交流人口の拡大、移住・定住の促進等を目的に、本市の魅力をPRするため、首都圏でプロモーションイベント等を行います。
東日本大震災記憶伝承事業	940万円	東日本大震災の記憶と記録を後世へ伝承していくため、記録誌を編集、発行します。
遊覧船運航準備事業【震災対応分】	1億1,237万円	浄土ヶ浜を巡る遊覧船運航に向けた準備を行います。遊覧船を活用した周遊型観光のPR活動に補助金を支給します。
建築指導事務(ブロック塀等撤去費補助金)	5,520万円	避難路や通学路の安全確保を図るため、危険なブロック塀等の撤去を促す補助金事業を実施します。
野外活動センター利活用事業	343万円	野外活動センターを活用した田代地区の振興イベントを開催し、多世代交流や交流人口の拡大を図ります。

※表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

一般質問 市政を問う

ここが聞きたい



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

- 松本尚美 議員（無所属クラブ）………（8）
 - 飲食業者、宿泊業者等への第三者認証制度導入を
 - 事前復興計画の策定を
 - 災害への危機意識を高める表示を
 - 浸水被害防止区域の設定の検討を早く
- 竹花邦彦 議員（新風クラブ）………（9）
 - 新型コロナウイルスワクチン接種について
 - 「生理的貧困」問題への対応について
- 畠山茂 議員（新風クラブ）………（9）
 - 健康寿命の延伸について
- 落合久三 議員（日本共産党）………（10）
 - 新たな視点で取り組む漁業後継者育成について
 - 東京電力福島第一原子力発電所の処理水を海洋放出する
 - 政府方針決定を受けた市の対応について
 - 国のデジタル改革関連法の成立と宮古市個人情報保護
 - 条例の関連について
- 木村誠 議員（尺政クラブ）………（10）
 - 出崎地区における賑わい創出について
 - 旧亀岳小学校を活用した田代地区への屋内遊戯場整備
 - について
- 熊坂伸子 議員（ネクストみやこ）………（11）
 - 宮古市公共施設再配置計画について
- 橋本久夫 議員（ネクストみやこ）………（11）
 - コロナ禍の観光戦略について
 - DMOの成果と課題、今後の役割について
 - サイクルツーリズム推進とサイクリングコースの取り組みについて
- 佐々木清明 議員（尺政クラブ）………（12）
 - 立地適正化計画について
 - 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について
- 田中尚 議員（日本共産党）………（12）
 - 新型コロナウイルス感染症への対応について
 - 人口減少への抑制対策としての産業振興について
- 小島直也 議員（公明党）………（13）
 - 市のデジタル・トランスフォーメーション推進施策について
 - 小中学校でのタブレット端末の運用開始について
- 白石雅一 議員（復興を考える会）………（13）
 - 文化芸術の機会創出のための政策を
 - 宮古市再生可能エネルギービジョンにおけるゾーニング
 - は地域の共感を得られるように
 - 提言した防災教育の今後の展望は

質問 コロナワクチン接種進展は暮らしと経済回復の鍵

答弁 接種希望の市民全ての早期接種を目標に取り組む



医療関係者の皆様、市の担当部局職員のご労苦に心から感謝です！

竹花邦彦 議員

■ 市民のワクチン接種の完了時期目標は

■ 「生理的貧困」問題への対応について

■ 保育等従事者と学校教職員の優先接種実施を

■ 就学前児童と小中学生の感染・クラスター防止の観点から、保育施設等従事者と学校教職員への優先接種を検討するべきだ。市長の見解を伺う。

山本市長

有効と考えている。今後、検討したい。

■ 市民のワクチン接種の完了時期目標は

■ 「生理的貧困」問題への対応について

■ 長引くコロナ禍で、経済的困窮等で生理用品を購入できない「生理的貧困」が社会問題として顕在化している。

■ 人間の尊厳や人権、ジェンダー等の視点での支援や自治体での生理用品無償配布の動きが広がっている。本市でも、公共施設や学校等で無償配布し、支援すべきと考えるがどうか。

山本市長

市の関係窓口へ置き、配布する等、関係機関と連携し包括的支援の取り組みを進める。



市民交流センターでのワクチン接種

質問 飲食、宿泊業者等への第三者認証制度導入を

答弁 県の認証制度を推奨する



コロナでも、「宮古市長の山本です」が擦り込まれ。

松本尚美 議員

■ 県主体ではなく、宮古モデルの認証制度を

■ 飲食、宿泊、観光、加えて関連事業者は大変厳しい状況にある。現在コロナワクチン接種が始まっているが、変異株の出現で未だ収束が見えていない。引き続きの支援策の実施と共に、感染拡大防止の徹底と、利用促進しなければならぬ。県主体でなく、積極的に宮古モデルの第三者認証制度の構築と導入を図るべきだ。

山本市長

県の認証制度を推奨すると共に、認証の取得に取組む事業者には「感染防止対策リフォーム補助事業」の活用を促す。対象外となっている宿泊業者も認証制度の対象とするよう、県に要望する。

■ 県主体ではなく、宮古モデルの認証制度を

■ 飲食、宿泊、観光、加えて関連事業者は大変厳しい状況にある。現在コロナワクチン接種が始まっているが、変異株の出現で未だ収束が見えていない。引き続きの支援策の実施と共に、感染拡大防止の徹底と、利用促進しなければならぬ。県主体でなく、積極的に宮古モデルの第三者認証制度の構築と導入を図るべきだ。

山本市長

県の認証制度を推奨すると共に、認証の取得に取組む事業者には「感染防止対策リフォーム補助事業」の活用を促す。対象外となっている宿泊業者も認証制度の対象とするよう、県に要望する。

グリーン・ゾーン認証とは

このマークが安心の目印です！

山梨モデルの認証ステッカー

質問 健康寿命の算定数値の活用は

答弁 健康寿命を公表し、意識の啓発を行う



健康寿命には生活習慣と社会の繋がりが大事、健康づくりは地域づくり！

畠山茂 議員

■ 健康寿命の延伸について

■ 教育民生常任委員会

■ 5月現在、320人が地域の健康づくりのサポートとして、各種健診の案内、行政とのパイプ役を担っており、研修機会を増やし役割の強化を図る。

高年齢化社会を迎え、高齢者世帯が増加しており、訪問型健康相談の導入が必要ではないか。

山本市長

■ 健康寿命の延伸について

■ 教育民生常任委員会

■ 5月現在、320人が地域の健康づくりのサポートとして、各種健診の案内、行政とのパイプ役を担っており、研修機会を増やし役割の強化を図る。

高年齢化社会を迎え、高齢者世帯が増加しており、訪問型健康相談の導入が必要ではないか。

山本市長

健康寿命 及び 0歳の平均余命 (算定表より)

	健康寿命		0歳の平均余命		0-1	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
H27	76.85	79.63	79.46	84.71	2.61	5.08
H28	76.94	79.83	79.33	84.90	2.39	5.07
H29	75.52	79.59	77.86	84.98	2.34	5.39
H30	76.97	80.69	79.07	85.73	2.10	5.04

宮古市が健康寿命を公表

■ 健康寿命の延伸について

■ 教育民生常任委員会

■ 5月現在、320人が地域の健康づくりのサポートとして、各種健診の案内、行政とのパイプ役を担っており、研修機会を増やし役割の強化を図る。

高年齢化社会を迎え、高齢者世帯が増加しており、訪問型健康相談の導入が必要ではないか。

山本市長



国はなんで「放出」にこだわるのか？
専門家の英知の結集こそ大事。

落合久三 議員

質問 漁業の存亡に関わる処理水放出市の対応は

答弁 県市長会に反対の立場で働きかけ

問 東京電力福島第一原子力発電所の処理水を海洋放出する政府方針決定を受けた市の対応は

答 処理水の海洋放出決定は国の「関係者の理解を抜きにかなる処分も行わない」という約束が反故になる。「タンクも敷地も満杯」は不正確ではないが、使用済み核燃料とデブリを一時保管するために8万1千平方メートルの敷地を計画している。トリチウム分離の技術は開発されているが、国は「実用段階ではない」としている。市の対応は、

山本市長 政府の放出決定を受け市は、県市長会に対し反対の立場から「海洋放出にやらない新たな処理・保管方法を国の責任で検討すべき」と働きかけてきた。今後とも市内3漁協をはじめ関係団体と連携し、海洋放出しないよう強く要望していく。

問 漁業の担い手育成は喫緊の課題

答 漁業後継者の育成を抜きに漁業水産業を持続させることはできない。市は水産高校の存続と養殖



トリチウムの残っているタンク

問 科増設等を県に要望しておりその先見性は共有する。これまでの担い手育成事業の到達をどのように評価しているか。

山本市長 10年間で60人が新規就労者として認定され、その後就労が55人と定着率が高く効果があったと思う。

問 プライバシー侵害のリスクは

山本市長 国は各自自治体が独自に制定している個人情報保護条例も「いったんリセットする」としている。市長はどのような見解か。

答 デジタル関連法による個人情報保護制度の見直しは、デジタル化に対応し全国共通のルールの必要性から行われたと認識している。

質問 旧田老総合事務所庁舎解体計画変更の経緯は

答弁 公共施設再配置計画、関連計画と整合性を図った

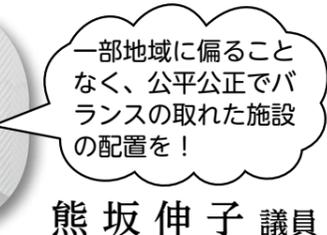
問 宮古市公共施設再配置計画について

答 宮古市公共施設再配置計画に沿って公共施設の再整備が進むことが望ましいと考えるが、新田老総合事務所庁舎が計画より約3倍広くなったことに対する市長の認識は。

山本市長 三陸鉄道や保健センターとの複合化により、施設の有効利用が図られていると認識している。

問 解体予定の旧田老総合事務所庁舎跡地に、市民検討委員会から新しい施設建設の提言がある。宮古市公共施設再配置計画の方針との一貫性をどう考えるか。

山本市長 新市建設計画や田老地区復興まちづくり協議会からの提言を考慮したものである。



熊坂伸子 議員

一部地域に偏ることなく、公平公正でバランスの取れた施設の配置を！

問 男女共生推進センターが閉館となった。当センターがこれまで果たしてきた、宮古市における女性の福祉の増進と地位向上を推進する拠点施設としての役割を、今後、どこがどのように継承していくのか。



《宮古市公共施設再配置計画》

問 今年度策定予定の「第5次宮古市男女共同参画基本計画」及び実施計画に基づき、充実した取り組みとなるよう努める。

問 男女共生推進センター跡地の活用について、旧田老総合事務所庁舎跡地と同様に市民検討委員会等を設置して検討していく予定があるか。

山本市長 跡地の活用については市での利用、公共的団体の利用、民間への売却の順で検討を進める。



皆が楽しみ集える場に育てていくことが、まちの魅力作りに繋がります。

木村 誠 議員

質問 観光拠点となる出崎地区への積極的な取り組みを

答弁 「シートピアなあと」との連携を強化していく

問 出崎地区の賑わい創出について

答 県事業である出崎地区の埋め立て工事は今年度内に完成し、遊覧船の発着場、児童遊具の設置、磯の生物と触れ合える潮だまり等が整備され、今後は沿岸地域の大きな観光拠点になると期待される。そこで、隣接する「シートピアなあと」と組み合わせ、市の魅力の一つとして、更なる賑わいの創出を図る仕組み作りが必要と考え、以下について伺う。

山本市長 「シートピアなあと」の指定管理者との積極的な連携が重要ではないか。

答 これまで以上に連携を強化し、地域資源の更なる活用や、イベントの開催、SNS等の活用による情報発信に努め、賑わい創出の施策を推進していく。また、今年度より戦略会議を定期開催し、出崎地区整備後の事業計画を策定していく。

問 外部コンサルティンクを活用し、地元では見落としがちな地域資源の深耕を図ってはどうか。

山本市長 有効な方法の一つと

問 観光振興に向けて戦略の見直しが必要

答 コロナで観光戦略の前提が大きく変化した。マイクロツーリズム、ワーケーション、リピーターのフォロワーアップ、コンテンツの磨き上げ等、どのような戦略で臨んでいくのか。

山本市長 昨年度の観光客入り込み数は111万人。対前年比58・8%となっている。コロナ収束後を見据え観光戦略の見直しを図る。今年度は閉伊川流域の観光素材の掘り起こしをし、既存の森川海のプログラムの充実と地域おこし協力隊と連携する。コロナ禍でも誘客コンテンツ造成を行い、マイクロツーリズム、ワーケーションにもつなげていきたい。リピーターについては宮古版DMOの動態調査のデータ分析を行い、特色を活かした魅力あふれる観光施策を実施していく。

問 宮古版DMOの成果と課題は

山本市長 これまでのDMOでの取り組みはどのような成果と課題があったか。



整備後のさらなる賑わいが期待される出崎地区

問 屋内遊戯場の整備について

答 今年度、「道の駅たるう」と「やまびこ産直館」に整備された大型児童遊具は子育て世代の声が形となったもので大変嬉しく思う。

山本市長 田代地区にある2つの施設を核に活用を図ることで、様々な世代の学びの場、遊びの場、交流の場の創出が期待される。今後、地域の中で広く意見を求めた上で検討を進めていく。

質問 ポストコロナに向けた観光戦略を

答弁 特色を活かした魅力あふれる観光施策を実施する

問 コロナで生活環境も激変。観光と地域経済の再生をみんなの英知で！

答 これまでのDMOでの取り組みはどのような成果と課題があったか。

山本市長 地域「稼ぐ力」の

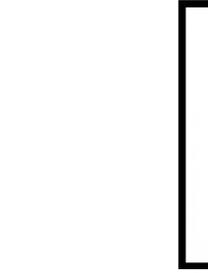
問 自転車に乗り歴史文化を学ぶコース、道の駅周遊、街中散策などのコースを検討できないか。

山本市長 サイクリングモデルコースとして県道41号重茂半島線や、国道106号についても検討したい。安全面や道路状況、ビューポイントなど関係機関と協議し、新たな体験型観光として構築したい。



橋本久夫 議員

コロナで生活環境も激変。観光と地域経済の再生をみんなの英知で！



新たな戦略が求められる宮古の観光

問 観光振興に向けて戦略の見直しが必要

答 コロナで観光戦略の前提が大きく変化した。マイクロツーリズム、ワーケーション、リピーターのフォロワーアップ、コンテンツの磨き上げ等、どのような戦略で臨んでいくのか。

山本市長 昨年度の観光客入り込み数は111万人。対前年比58・8%となっている。コロナ収束後を見据え観光戦略の見直しを図る。今年度は閉伊川流域の観光素材の掘り起こしをし、既存の森川海のプログラムの充実と地域おこし協力隊と連携する。コロナ禍でも誘客コンテンツ造成を行い、マイクロツーリズム、ワーケーションにもつなげていきたい。リピーターについては宮古版DMOの動態調査のデータ分析を行い、特色を活かした魅力あふれる観光施策を実施していく。

問 宮古版DMOの成果と課題は

山本市長 これまでのDMOでの取り組みはどのような成果と課題があったか。



新たな戦略が求められる宮古の観光



今年はなければいいなあ～自然災害。

佐々木清明 議員

立地適正化計画について「安全な町づくり」を進める観点からも「立地適正化計画」の策定が有効であると考え、浸水想定の設定時期の見直しを伺う。

山本市長 浸水想定は、現在岩手県が設定の作業を行っている。洪水による浸水想定は令和3年5月に公表され、津波による浸水想定は令和3年度内の公表を目指している。

昨年法改正で居住誘導区域内の防災対策を記載する「防災指針」が位置づけられたが、策定にあたっての市の方針を伺う。

山本市長 立地適正化計画で設定する居住や都市機能に災害ハザードエリアが存在する場合には、適切な防災・減災対策を「防災指針」として位置づけることが必要である。地域に適した対策を検討していく。

国の調査によると、浸水と居住誘導区域が重なる場所がある都市が全体の9割と発表された。法改正では今までの災害危険区域に加えて災害レッドゾ

質問 立地適正化計画について

答弁 岩手県の動向を注視する

立地適正化計画で設定する居住や都市機能に災害ハザードエリアが存在する場合には、適切な防災・減災対策を「防災指針」として位置づけることが必要である。地域に適した対策を検討していく。



浸水被害の高浜地区



なぜ日本製のワクチンや治療薬が出てこないのか、多くの方の疑問！

田中 尚 議員

新型コロナウイルス感染症対応について 新型コロナウイルスワクチン接種に係る政府の対応で翻弄される市職員や医療従事者に敬意を表すると同時に円滑なワクチン接種へ、現状と課題や改善策は。

山本市長 ワクチン接種を優先し、速やかに進める事が肝要、PCR検査も「地域外来・検査センター」や休日急患診療所で行っていく。

政府は経済と感染抑制を同時に進める政策が基本だが、まん延防止、緊急事態宣言ともに、その効果が問われている。市独自の対応と検討はどうか。

山本市長 昨年2月以降、感染症対策本部会議とくらし・経済対策本部会議を同時に開催、経済動向を注視しながら必要な対策を講じて来た。4月から「感染防止対策リフォーム補助事業」を実施している。

ネット利用が困難な高齢者のワクチン接種等の予約受付作業での改善策は。

山本市長 高齢者のワクチン接種等の予約受付作業での改善策は、

昨年2月以降、感染症対策本部会議とくらし・経済対策本部会議を同時に開催、経済動向を注視しながら必要な対策を講じて来た。4月から「感染防止対策リフォーム補助事業」を実施している。

山本市長 昨年2月以降、感染症対策本部会議とくらし・経済対策本部会議を同時に開催、経済動向を注視しながら必要な対策を講じて来た。4月から「感染防止対策リフォーム補助事業」を実施している。



ワクチン集団接種会場(イーストピア)

質問 市独自のコロナ感染症対応策は

答弁 4月から感染防止対策リフォーム補助事業を実施

山本市長 昨年2月以降、感染症対策本部会議とくらし・経済対策本部会議を同時に開催、経済動向を注視しながら必要な対策を講じて来た。4月から「感染防止対策リフォーム補助事業」を実施している。

質問 デジタルの情報格差解消の見通しを具体的に

答弁 デジタルデバインド(弱者)の支援に取り組む

自治体トランスフォーメーションの推進を 新型コロナウイルスワクチン接種の予約で露呈したインターネット弱者への支援は、重要であり、緊急性を伴う。今後の技術革新に付いて行けるかと不安を感じる市民を対象に、支援が必要と考えるが、サポート体制はどうか。

山本市長 4月に策定した「宮古市デジタル戦略推進基本計画」において、デジタル弱者の支援推進として、相談窓口の設置、デジタル講座の開催などを行う。そのための人材の養成もする。

この度のデジタル改革関連6法の成立を前にして、宮古市は近隣4市町と協定を提携して自治体クラウドを始めた。その運用は先走った取り組みではなかったのか。その評価はどうか尋ねる。

山本市長 国の計画を踏まえて、情報システムの運用コストの軽減や、情報セキュリティの向上などを目的として、4市町と締結した自治体クラウドを運用してきた。このことにより年間約240

0万円のコスト削減に及んだ。今後は国の動きに合わせて、ガバメントクラウドへの移行を検討していく。

小中学校でのタブレット端末の運用開始について 教職員の端末操作の技術習得や研修、その後の研究のフォロー体制は構築されているか。

伊藤教育長 ICT支援員とGIAスクールサポーターを一名ずつ配置し、7月に情報教育研修会を開催する。多様な子供たちに個別最適化された学びの実現を目指していく。

タブレット端末運用開始後も紙の教材を用いた対面学習は維持されるのか。

伊藤教育長 デジタルの良さと紙媒体をバランスよく使い、児童生徒の学びを保障していく。



どんどん進む技術革新の目的は、人への利便性の提供なのです。

小島直也 議員

山本市長 国の計画を踏まえて、情報システムの運用コストの軽減や、情報セキュリティの向上などを目的として、4市町と締結した自治体クラウドを運用してきた。このことにより年間約240



使える人も使えない人も平等に

質問 文化芸術の火を絶やさないため機会創出の政策を

答弁 文化芸術全般に関する相談窓口を設置し支援する

文化芸術の機会創出のための政策を 教育委員会では昨年の11月から12月に文化芸術に関する新型コロナウイルス影響実態調査をおこない、68団体の回答を得た。新型コロナウイルスの影響で延期・中止となった公演・イベントなどがあつた団体は64あり、「活動で困っていること」という問に対しては「活動や発表の機会が失われたこと」という回答が一番多かった。

県では上限を150万円とした3分の2助成や、岩手県民会館と公会堂の利用料2分の1減額事業があるが、市においても市民文化会館などの利用料減免等、発表の機会につながる政策を検討するべきでは。

伊藤教育長 調査結果をもとに文化芸術全般に関する相談窓口を設置した。今後もニーズの把握に努め、機会の創出ができるよう支援していく。

再生可能エネルギービジョンのゾーニングは地域の共感を得られるように 昨年9月策定の宮古市再生可能エネルギー

ビジョンでは、基本目標を「再生可能エネルギーの地産地消を通じた地域内経済循環の創出による持続可能なまちづくり」とし、取り組みのひとつとして再生可能エネルギーの種類ごとに導入促進地域、規制地域等を設定するゾーニングをおこなうとしている。当事業はエネルギー施策の大切な下地づくりであり、地域発展の礎になるものがあるが、どのように市民に理解していただき、その重要性を共有・共感してもらうのか。

山本市長 講演会や勉強会などの普及啓発事業、広く意見を伺う説明会などを実施し、市民との共有・合意形成を図る。



市民に寄添った着実な政策で震災もコロナも乗り越える持続可能な宮古を。

白石雅一 議員

再生可能エネルギービジョンのゾーニングは地域の共感を得られるように 昨年9月策定の宮古市再生可能エネルギー



多くの発表の機会創出が望まれる文化芸術団体活動

市民11名に議会モニターを委嘱

委嘱状交付式・第1回会議を開催しました

令和3年度の第1回議会モニター会議が5月7日に開かれ、11名の市民の方々に、古館章秀議長から委嘱状が交付されました。

会議では、議会運営委員会の竹花邦彦副委員長が、議会の仕組みや、モニターの職務について説明。その後、同委員会の橋本久夫委員長の司会により、本年度の活動テーマを決める協議を行いました。

モニターに委嘱された山本美希さんからは「議員から直接、議会の説明をしてもらい、大変分かりやすかったです。」との感想がありました。また、大崎奈美さんから、「議会について勉強し、市民の皆さんに議会とモニターのことを知ってもらう役割を果たしたいです。」との意気込みが聞かれました。



議長から委嘱状を受け取る議会モニターの様子

今後は定例会議終了ごとに会議を行い、市民の視点から議会への意見をいただく予定です。また、モニターの新規希望者も随時募集しています。

産業建設常任委員会

一般社団法人宮古観光文化交流協会と意見交換

5月10日に一般社団法人宮古観光文化交流協会（桐田教男会長）のメンバー16人と意見交換を行いました。

コロナ禍で低迷する観光産業の現状を聞くとともに、宿泊業の関係者からは、「県や市の宿泊割、クーポン券を利用する観光客の誘致に努力している」などの話がありました。



一般社団法人宮古観光文化交流協会との意見交換の様子

また水産物の加工業者からは、「鍛ヶ崎元気が盛況だが、各道の駅での催事を様々に企画して、体験型のもてなしで交流人口を増やしていく方途を探るべき」との意見が出されました。

「宮古の一番の魅力は浄土ヶ浜であることから、夜の浄土ヶ浜や、ホテルの駐車場に車中泊の利用をさせるなど、今までにない浄土ヶ浜の楽しみ方を発信したい」との若い理事の意見も発表されました。産業建設常任委員会では、今年度は「観光振興について」をテーマに調査研究を進め、政策提言に向け取り組んでいます。

教育民生常任委員会

「ゴミ減量化」に向け、宮古地区広域行政組合を視察

5月13日に宮古地区広域行政組合の清掃センター、リサイクルセンター、最終処分場を視察しました。「資源循環型社会の形成」に向けた担当者の説明や意見交換では、分別の徹底、食品ロス削減、生ごみのひと絞りの啓発が取り組み課題として話されました。また、最終処分場は令和10年度に満杯の予定であること、資源リサイクルには多くの人手が必要なることがわかりました。

昨年10月、市は深刻な環境問題や地球温暖化問題に対し、「気候非常事態宣言」を表明していますが、現状は、市民1人1日あたりのゴミ排出量が県内14市の中でも多い状況です。

教育民生常任委員会では、今年度は身近なテーマとして「ゴミの減量化」の調査研究を進め、政策提言に向け取り組んでいます。



リサイクルセンターでの視察の様子

モニターほっとLINE



市議会を傍聴すると、ふだん耳慣れない「言葉」や「制度」を耳にします。

知っていると議会や市政をウォッチするのが楽しくなる、「議会」や「市政」についての基礎知識を、議会モニターのメンバーと、議員の対話形式で解説する連載コーナーです。



議会モニター 戸花 光明 さん

議会で話し合う「議案」って誰が提案しているのでしょうか？ 議員が出したものを、議員が話し合っているのですか？

市の政策を、条例や予算という形で具体的にしたものが「議案」です。多くの場合は、**市が議会に提案する**形で「本会議」の題材になります。



竹花 邦彦 議会運営委員会 副委員長



多くのということは、**議員が議会に提案する場合もある**ということですか？ その場合は誰が審議するのでしょうか？

もちろんあります。議会に「議案」を提出する権利のことを、「提案権」といいますが、**議員には「提案権」があり、条例などを提出することができます。**議員が提出した「議案」であっても、その「審議」は議員が行います。



なるほど、「提案権」は、議員と市がどちらも持っていて、**どちらが提案しても「審議」は議員が行う**のですね。

議会は市に関することを話し合う「議事機関」ですから、全てのことを、話し合いで決めていきます。次回以降は、この審議のお話などができるといいですね。



編集後記

編集委員長 白石 雅一

市民の皆様、平日頃からみやこ市議会だより「羅針盤」に目を通して頂き、誠にありがとうございます。早いもので、現在の議会広報編集委員会メンバーでの広報発行は今回を含め、残りあと4回となりました。今後も当委員会ではより読みやすい誌面となるよう、皆様の声を聴きながら一丸となって取り組んで参ります。

また、引き続き会議のインターネット中継や、みやこハローラジオでの放送、フェイスブック等を活用し、より身近な市議会であるよう情報発信をおこなって参りますので、ご意見、ご感想をお伝え頂ければ幸いです。

毎号工夫と改善を実践する「羅針盤」にご期待ください。

議会広報編集委員会

- 委員長 白石 雅一
- 副委員長 西村 昭二
- 編集委員 島山 茂
- 小島 直
- 鳥居 晋也
- 佐々木 清

フェリー再開へ県要望
議会の条例規則改正
6月定例会議
補正予算審査
一般質問
議会トピックス
モニターほっとLINE
編集後記

フェリー再開へ県要望
議会の条例規則改正
6月定例会議
補正予算審査
一般質問
議会トピックス
モニターほっとLINE
編集後記



今定例会議で可決された、
経済対策住宅リフォーム事業
について、沢与建設株式会社
・専務取締役の佐藤隆一さん
と、株式会社フジ建築・代表
取締役の藤村将さんにお話を
お伺いしました。

——経済対策住宅リフォーム事業の予算が議会で可決されたことはご存じですか。
おふたり
はい、知っています。



左：沢与建設株式会社 専務取締役 佐藤隆一さん
右：株式会社フジ建築 代表取締役 藤村将さん

——これまで市の新型コロナウィルス対策として、感染防止対策・事業所リフォーム事業費補助金がありますが、リフォーム需要はありましたか？

佐藤さん
店舗関係や事業所からパネルやパーテーションの設置で依頼を頂きましたが、ある程度の対策が各所で進んだことと、経済の落ち込みが長く続いていることがあり、依頼は減少傾向です。

——新型コロナウィルス流行前と現在では売上に違いはありますか？

おふたり
やはり前年度、前々年度に比べれば減少しています。

——新型コロナウィルス対策でのリフォームはどのような内容が多いですか？

藤村さん
水栓の自動化や、飛沫防止パネルの設置、動線に区切りをつけるためのパーテ

ーション設置、壁紙を抗菌仕様に変更するなどのリフォームが多いです。

——今後、経済対策住宅リフォーム事業を利用してリフォームをおこなう場合は、どのようなところに注意すればよいでしょうか？

藤村さん
壁紙を抗菌仕様に変更、他には殺菌効果のある光触媒を室内にコーティングするなどがあると思います。あとは水栓の自動化やトイレ便座を自動開閉に変更するなど衛生面で効果的だと感じます。
ちよつとした小規模なリフォームでも、くらしの衛生対策はできるので、相談いただきたいです。

——市の経済対策住宅リフォーム事業に期待することはありますか？

佐藤さん
現在の制度はリフォームのすべてを市内の事業者

依頼しなければなりません
が、お客さんの中には、自分で物品を購入し、その取
付を依頼してくる方もいら
っしゃいますので、リフォームに関する物品を市内店
舗から購入した場合でも、
補助対象とするよう適用範
囲を広げて貰えれば、お客
さんからの依頼も受けやす
いし、もっと広い範囲で経
済循環が生まれるのではな
いかと思います。
また、この制度を多くの方
に利用してほしいので、
周知方法を工夫してどん
どんアピールして欲しい
です。

**※経済対策住宅
リフォーム事業とは**
新型コロナウィルス感染
症経済対策の一環で、市民
の居住環境の向上や住宅関
連産業の事業継続・雇用維
持等への支援のため、市内
の施工業者を利用して20万
円以上の住宅のリフォーム
を行う場合に10万円の補助
金を交付するものです。